

2023年冬季ボーナス支給動向

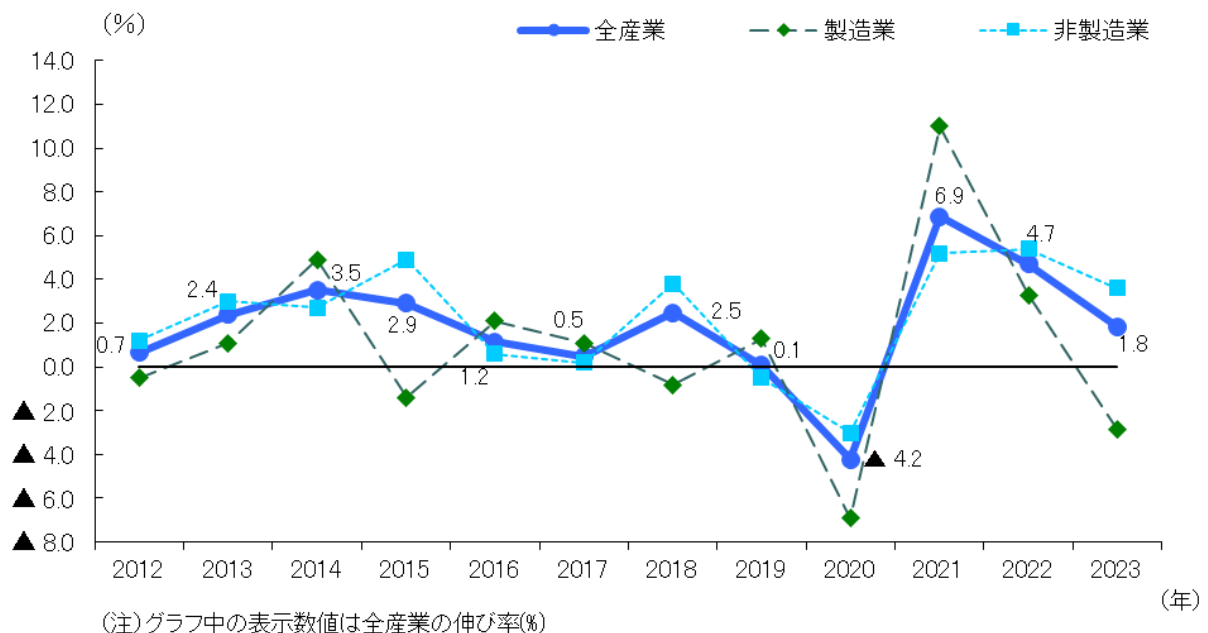
支給額 1.8%増で3年連続のプラス

県内民間企業の2023年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査（全産業・企業単純平均、有効回答150社、平均年齢44.3歳）によれば、平均ボーナス支給額は380,200円で、前年同期の373,300円に比べ支給額+6,900円、増減率+1.8%（前年同調査+19,500円、+4.7%）と、昨冬に比べて伸びは鈍化したものの3年連続でプラスとなった。

ボーナス支給額の増減を企業割合（社数構成比）で見ると（次頁）、支給額が前年冬季より増加した企業割合は54.0%と前年比9.6ポイント低下し、逆に減少した企業割合は26.0%と前年比7.8ポイント上昇した。賃上げの影響でボーナスも増額する動きがあり全体としては底堅く推移しているが、製造業の増減率が▲2.8%と3年振りにマイナスに転じるなど業種や企業間で明暗が分かれた。

※2023年夏季調査より調査対象先を拡大。前回以前との比較には注意が必要。

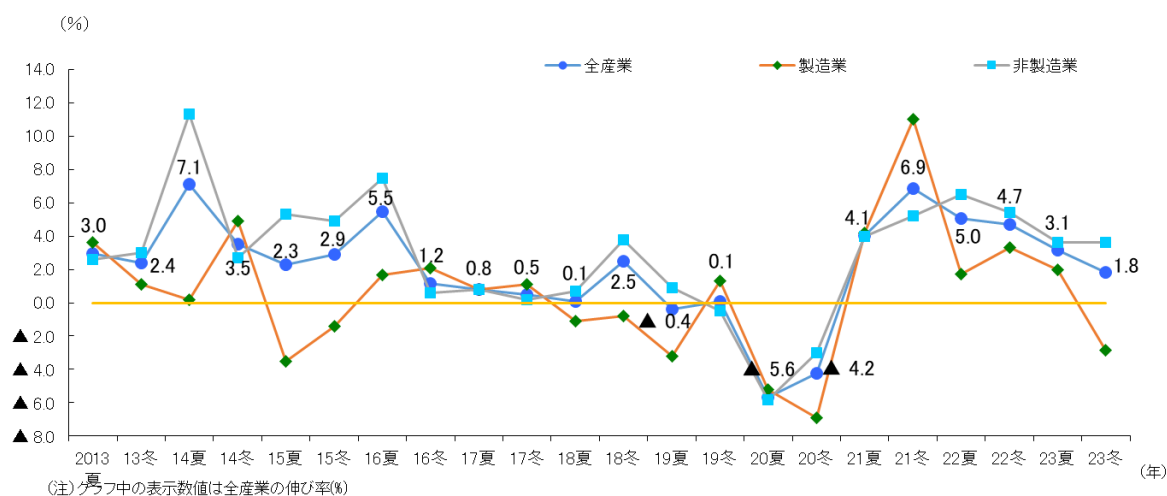
冬季ボーナス伸び率の推移(前年同期比)



支給額増減(前年同期比)における企業割合の推移

	増 加	横 ば い	減 少	「増加」-「減少」
2018年 冬季	53.7	12.6	33.7	20.0
2019年 冬季	39.8	21.4	38.8	1.0
2020年 冬季	36.0	19.8	44.1	▲ 8.1
2021年 冬季	62.3	16.0	21.7	40.6
2022年 冬季	63.6	18.2	18.2	45.4
2023年 冬季	54.0	20.0	26.0	28.0

＜ 参 考 ＞ 【夏季・冬季合算】ボーナス伸び率の推移(前年同期比)



製造業・非製造業別支給動向

製造業（有効回答40社、平均年齢43.1歳）の平均支給額は371,400円で、前年同期比▲10,800円（前年同調査+13,500円）、増減率▲2.8%（同+3.3%）と3年振りにマイナスに転じた。また支給額増減の企業割合では、増加先が45.0%と前年から25.6ポイント低下した一方、減少先が42.5%と前年から24.9ポイント上昇した。業種別では金属製品製造業などが増加した反面、木材・木製品製造業などで減少がみられた。賃上げに伴う増額の動きがある一方、巣ごもり需要やウッドショックなどで業績を伸ばした業種が支給額を減額するなど、企業間による二極化が鮮明となった。

非製造業（有効回答110社、平均年齢44.8歳）の平均支給額は383,500円で、前年同期比+13,400円（前年同調査+22,300円）、増減率+3.6%（同+5.4%）となった。支給額増減の企業割合では、増加先が57.3%と前年から3.2ポイント低下したほか、減少先は20.0%と前年から1.6ポイント上昇した。業種別では、建設業や運輸業、不動産業などで増加が目立った。

支給額動向(企業平均)

業種	回答社数	支給額(千円, 前年比は%)				構成比(%)		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
製造業	40	371.4	382.2	▲ 10.8	▲ 2.8	45.0	12.5	42.5
非製造業	110	383.5	370.1	13.4	3.6	57.3	22.7	20.0
全産業	150	380.2	373.3	6.9	1.8	54.0	20.0	26.0

<参考>2023年夏季の支給額動向(企業平均)

業種	回答社数	支給額(千円, 前年比は%)				構成比(%)		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
製造業	41	373.5	366.1	7.4	2.0	61.0	9.7	29.3
非製造業	111	343.3	331.4	11.9	3.6	53.2	24.3	22.5
全産業	152	351.4	340.8	10.6	3.1	55.3	20.4	24.3

従業員規模別支給動向

従業員規模別に見ると、30～99人、100人以上の階層において支給額が前年を上回っている。中でも、30～99人の規模先は支給額増減率+4.0%と、最も高い伸び率となった。一方、1～29人の規模先は支給額増減率▲0.7%と、一部企業的大幅な減額を反映するかたちで3年振りに前年を下回った。

次に、支給額増減の企業割合(構成比)を見ると、全ての階層で増加先が減少先を上回った。中でも30～99人の規模先は増加先の構成比が6割以上と、高い水準を維持している。

従業員規模別の支給額動向(企業平均)

従業員規模	回答社数	支給額(千円, 前年比は%)				構成比(%)		
		本年	前年	前年差	前年比	増加	横ばい	減少
1～29人	56	261.7	263.6	▲ 1.9	▲ 0.7	44.6	32.1	23.2
30～99人	54	416.4	400.5	15.9	4.0	64.8	14.8	20.4
100人以上	40	497.4	490.4	7.0	1.4	52.5	10.0	37.5
全規模	150	380.2	373.3	6.9	1.8	54.0	20.0	26.0

<参考>ボーナス支給(予定)時期

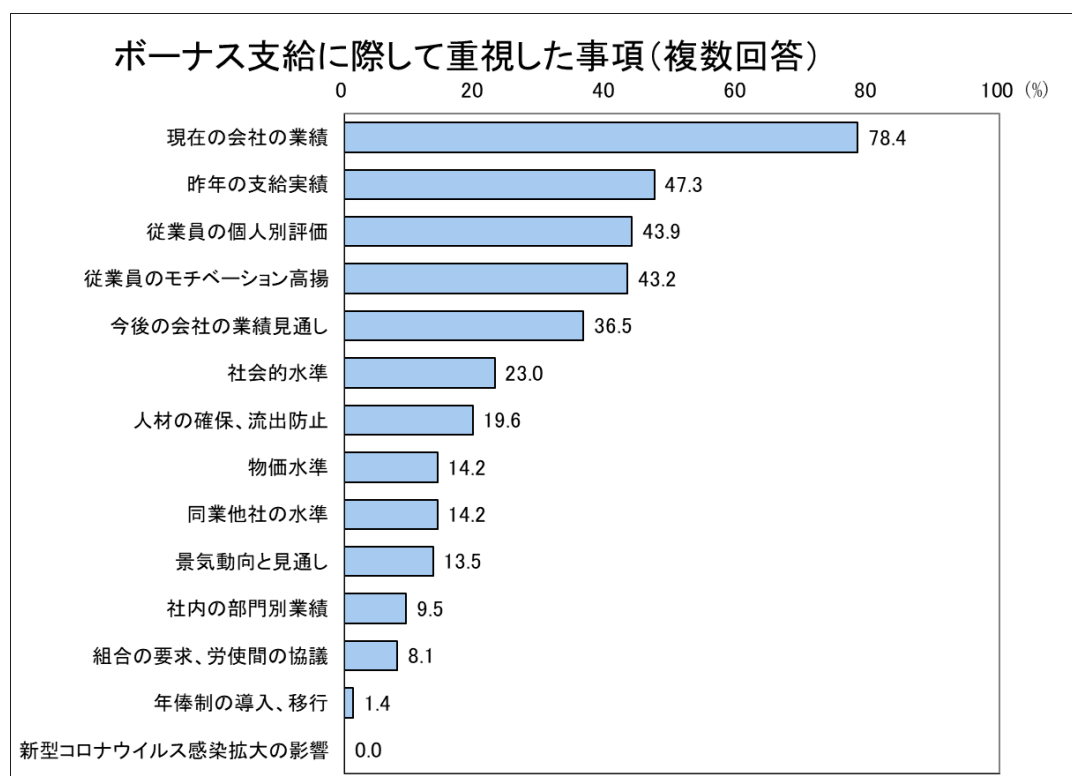
支給時期	11月	12月			1～3月	未定 不支給	合計
		上旬	中旬	下旬			
構成比(%)	1.3	29.3	42.0	20.0	2.0	5.3	100.0
		91.3					

ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給における重視事項（回答社数150社のうち有効回答143社、回答数522、平均回答数3.5）を見ると、例年同様「現在の会社の業績」が78.4%（前年同調査87.4%）と最も高く、いわゆる業績連動型の支給が広く浸透している。続いて「昨年の支給実績」47.3%（同4位、40.8%）、「従業員の個人別評価」43.9%（同2位、51.5%）と、引き続き上位4事項に入った。4位の「従業員のモチベーション高揚」43.2%（同5位、37.9%）は、同項目の調査を開始した2004年以降、2023年夏季に続き冬季としては初めて上位4事項に入った。

また、「物価水準」と回答した企業も14.2%（12.6%）と、調査開始以降、2年連続で最も高い水準となった。物価上昇を背景に従業員に配慮する動きがあった一方、一部では仕入コストの上昇など物価高の影響を鑑みて人件費を圧縮する動きも見てとれた。

なお、「新型コロナウイルス感染拡大の影響」と回答した企業は、コロナ禍以降初めて0%となった。



— 調査要領 —

調査時期	2023年12月上旬～2024年1月下旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 406社
有効回答	150社

※2023夏季調査より調査対象企業を、前回までの285社から406社に拡大。

前回調査以前とは母数が異なるため、比較には注意が必要。